

世界を知る

2022.9.9

エリザベス女王逝去

BBC 逝去の第一報

News Report

B B C



日本のニュースでの報道



国連安全保障理事会 各国の反応



エリザベス女王が逝去

- 今日朝(ロンドン8日夜)エリザベス女王がスコットランドの避暑地バルモラル城で逝去 96歳
- 6月3日 在位70周年記念式典があった
- 世界第2位の在位期間
- 1位フランスルイ14世72年 3位タイプミポン国王70年
- 「開かれた王室」を目指して国民から崇敬されていた
- 1926年4月21日 ジョージ6世の長女 ロンドンに生まれ
- 1952年2月6日に王位に 英連邦7国の女王になる

体調不良で
一部欠席

波乱万丈の生涯

- 第二次大戦中はイギリス女子国防軍で活動
- 1947年 フィリップ氏と結婚 3男1女を得る
- 第二次世界大戦で疲弊したイギリスの復興を願う
- イギリス連邦56か国の元首も務める
- 今月6日にはトラス新首相の任命をおこなう
- 10日の喪の後国葬を行う
- 紙幣や国歌も変更





イギリス連邦 (コモンウェルス オブ ネイションズ)

世界全体

感染者数

6億305万5171人

死者数

649万4544人

世界全体

感染者数

6億625万1493人

死者数

650万5438人

i この地図について



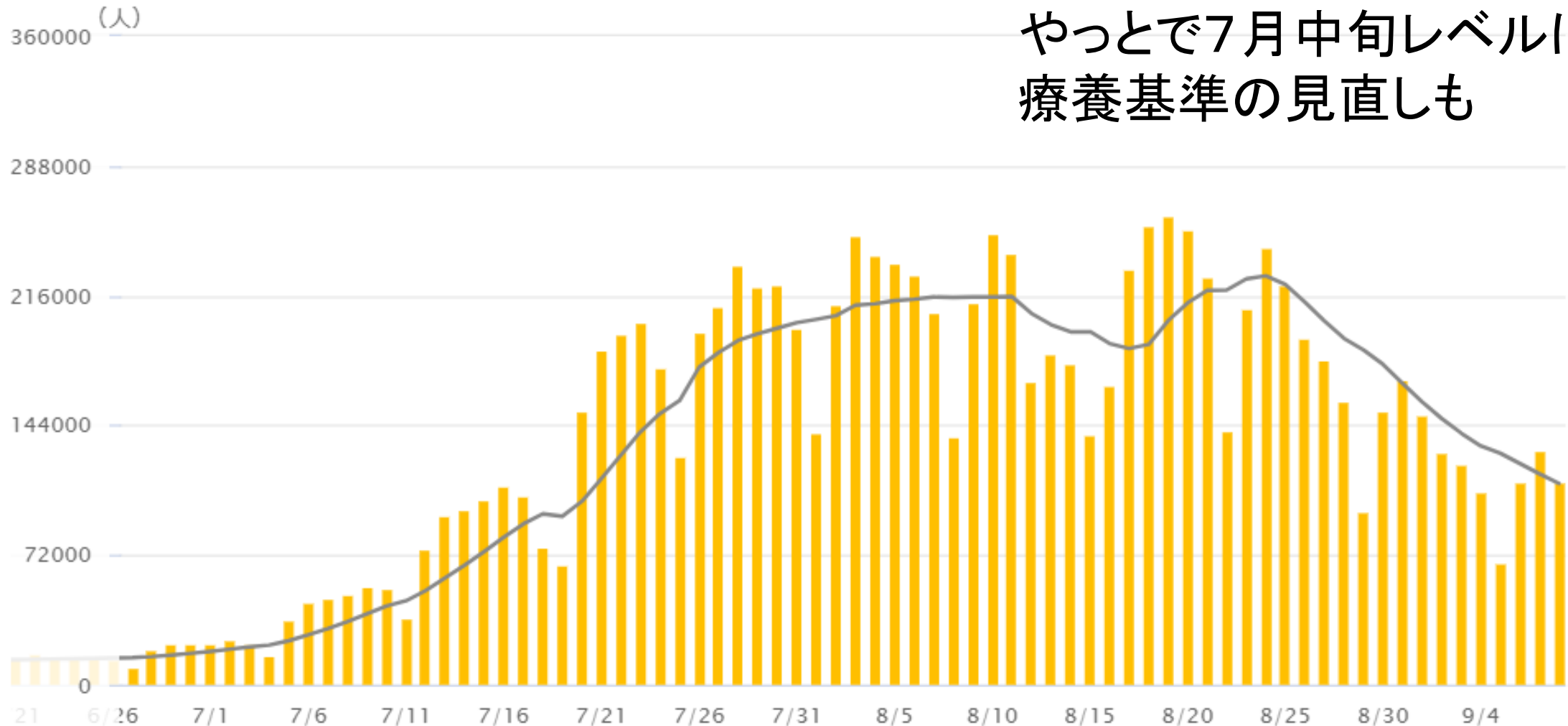
感染者数

死者数

日本国内の感染者数（NHKまとめ）

9月8日時点 **112404人**

● 1日ごとの発表数 ○ 累計



一週間を振り返って

1週間を振り返って

- 9月2日 G20エネルギー担当相会合 合意できず
- 9月3日 対日戦勝利の日 ロシア中国で様々なイベント
- 9月4日 受刑者へのワクチン接種が遅れている
- 9月5日 イギリスの新首相リス・トラス氏当選 女性3人目
- 9月6日 徳島県に私立神山まるごと高専が来春開校
- 住民税非課税家庭に物価対策費5万円支給検討
- 9月7日 親口ハッカーがサイバー攻撃 東京外口など
- 9月8日 馬毛島全島国有化へ

園児置き去りで死亡

- 5日 牧之原市の子ども園で3歳の女児が登園バスに置き去りにされ熱中症で死亡した事件
- 昨年の7月29日 福岡県で同様の事件 5歳の男児9時間
- 再発防止で各施設が対応してきたはず
- 登園に関するアプリを利用していた
- アプリがあっても人為的なミスは避けられない
- このような事件が再発しないように センサー設置等
- 幼稚園保育園の現状 給与が安い 職場環境が悪い

日本の信用性が失われる

- 今回の問題は昨年10月にSNSに載った映像から
- 酷い扱いは他にも
- 技能実習制度でも
- 劣悪な環境で低賃金
- もう日本には行きたくないと言われ敬遠される
- 円安がさらに加速

留学生のベルト、鎖で拘束 福岡、日本語学校認定抹消

2022年9月7日 掲載 2022年9月7日 更新

出入国在留管理庁は7日、福岡市南区の日本語学校「西日本国際教育学院」に在籍していたベトナム人留学生の20代男性に対し、職員が、自分のベルトと男性のベルトを金属製の鎖や南京錠で結び、数時間拘束するなどの人権侵害があったとして、同校を日本語学校として認めている告示を抹消した。5年間、新たに留学生を受け入れられなくなる。



録

コメント 0

シェア

コメント 0



馬毛島の国有問題

- 現在無人島
- ここに米軍艦載機訓練施設と自衛隊施設を建設
- その為に国が土地を買い上げへ
- 基地問題の1つ

西之表市、馬毛島の学校跡地を防衛省に売却へ 3市道は廃止の方針
基地整備へ全島ほぼ国有化の見込み

🕒 2022/09/08 07:21

鹿児島県西之表市馬毛島への米軍空母艦載機陸上離着陸訓練（FCLP）移転と自衛隊基地整備計画を巡り、市は7日、幹部で構成する経営会議を開き、いずれも市有地の馬毛島小中学校跡地（約8850平方メートル）と、下西校区（同市西之表）の隊員宿舎用地を防衛省に売却する方針を固めた。島内3市道についても廃止する。

大半が国有化された馬毛島で、学校跡地は計画反対派が「最後のとりで」と位置付けていた。市によると防衛省は5日、跡地と宿舎用地購入を正式に申請し、市道の廃止手続きを求めた。八板俊輔市長が計画の賛否判断を先送りす



校舎などが残る馬毛島小中学校の跡地
= 2018年7月、西之表市馬毛島
(本社小型無人機で撮影)

🔍 拡大

どこまで広がるオリパラ汚職



汚職 KADOKAWA元室長が認める 9/8(木) 8:32

毎日新聞

KADOKAWA元室長、贈賄容疑認める 「謝礼7600万円送金」

毎日新聞 646

東京オリンピック・パラリンピックを巡る汚職事件で、大会組織委員会元理事の高橋治之容疑者（78）＝受託収賄容疑で再逮捕＝に賄賂を渡したとして贈賄容疑で逮捕された出版大手「KADOKAWA」（東京都千代田区）社員で元五輪担当室長の馬庭（まにわ）教二容疑者（63）が、東京地検特捜部の調べに容疑を認めていることが関係者への取材で判明した。大会スポンサーに選定された謝礼として元理事側に計約7600万円を送金したという趣旨の供述をしているという。

- 大会組織委員会の元役員高橋氏
- アオキ 角川パーク24
- 約3億円にもなる金額
- オリパラの資金の流れに多くの疑惑あり



五輪汚職 森元首相を参考人聴取 9/9(金) 7:06

朝日新聞デジタル

森喜朗元首相を参考人聴取 東京地検特捜部、五輪汚職めぐり複数回

朝日新聞デジタル 3584

東京五輪・パラリンピックをめぐる汚職事件で、東京地検特捜部が、大会組織委員会の会長だった森喜朗元首相（85）から、参考人として複数回、任意で事情聴取したことが、関係者への取材で分かった。森氏は組織委の元理事・高橋治之容疑者（78）と一緒に贈賄側の出版大手「KADOKAWA」の会長とも面会していたことが判明。特捜部は、元理事の受託収賄容疑の立証に森氏の聴取が必要と判断したとみられる。


ロシアの対日政策

- 9月5日 ビザなし渡航の中止発表
- 対日政策強硬化
- 1992年からスタート
- 毎年文化交流や意見交換会を開催
- 旧島民にはショック
- 領土交渉に影

北方領土ビザなし交流など停止「元島民が置き去りに」「ロシアとしっかり交渉を」

2022/03/22 14:11

ウクライナ情勢

 この記事をスクラップする

ロシアが21日の声明で、北方領土を巡るビザなし交流、自由訪問の停止を表明したことについて、北海道内に住む元島民らからは懸念の声が相次いだ。

▶ 原子炉近くの建物損傷、IAEAが「保護区域」要請...「破滅的な何かが起こりうる」と警告

ビザなし渡航は、北方四島交流（ビザなし交流）、自由訪問、北方墓参の各事業が、コロナ禍のため2年連続で中止となっている。



択捉島の元島民2世の男性（58）（北海道函館市）は、同島出身の父（91）とともに今年の自由訪問と北方墓参への参加を希望している。

男性は「残念だ。元島民が置き去りにされており、日本政府はしっかりとロシアと交渉してほしい」と話した。

トラス氏がイギリス首相に

- スナック氏を破り首相に
- サッチャー2世とも
- 実力はどうか
- 日和見的存在？
- ジョンソン路線踏襲
- 保守党 81326票
- 有権者数4600万

イギリス新首相、リズ・トラスはどんな人物か？…サッチャー、メイに続く3人目の女性首相に

Bethany Dawson, Catherine Neilan

🕒 Sep. 06, 2022, 10:40 AM | 国際



イギリスの首相

- イギリスの首相の選出は
- 第一党の党首になる = 下院議員による投票
- 今回はまず保守党の中で党首選挙が行われる
- 党員、党友の数約14万人 2/3の得票を集めた
- スナック氏は国会議員票では上回っていた
- この制度を議院内閣制と呼ぶ
- この制度と似ている国は 日本
- 一般有権者は選出できない = アメリカの大統領選挙

注目するポイント

NPT会議 再び決裂

最終文書 ロシアが反対

米ニューヨークの国連本部で4週間にわたって開かれていた核不拡散条約(NPT)の再検討会議は、最終日の26日、最終文書を採択できず決裂した。全会一致の採択をめざしたが、ロシアがウクライナに関する記述に反対した。前回は2016年に採択されたが、半世紀以上にわたって核競争のない世界に寄与してきたNPT体制への信頼が揺らぐ事態となった。

▼2面＝採択前夜に揺るぎ 7面＝米露 24面＝核保有国の苦闘

核軍縮の機運しばむ恐れ

1970年に発効したNPT条約、原子力の平和利用を促す核保有国と認められる一方、NPTは、核軍縮、核不拡散、核不拡散を促す。米ロ英仏中、核保有国を減らし、これ以

上拡散させないよう定める。

最終文書は条約の履行や今後の採択を確かめ、3本柱を強化する意義があるが、採択の失敗は「核兵器なき世界」に向けた取り組みを後退させかねない。

今回の会議はロシアがウクライナに侵襲して「核の脅威」を使い、欧州最大級の出力を持つゼレニージャ原発を占拠する中で開かれた。

統一軍で採択されなかったものの、最終文書案の内容は現状認識の相違でもある。「核兵器削減の脅威は今、冷戦期より高い」と懸念を示し、「核兵器のない世界」を、核兵器使用の脅威に對する絶対的な保証だとした。このことは、人類が進むべき方向が異なることを物語るている。

核軍縮は、まず米露とロシアが動かない限り進まない。国際社会はあらゆる機会を生かし、核保有国間の対話を促す環境を整えていく必要がある。会議で積み重ねた議論がすべて無に帰したと考えるべきではない。

【編集委員・岡田英樹】



24日の再検討会議で最終文書案を採択できなかった米露(左の画面)とロシア(右の画面)。米露は「核兵器削減の脅威は今、冷戦期より高い」と懸念を示し、「核兵器のない世界」を、核兵器使用の脅威に對する絶対的な保証だとした。

視点

7年ぶりのNPT再検討会議は、ウクライナを舞台に、ロシアと米露が激しく対峙するなかで開かれた。これまでも国際政治環境の悪化はNPTに影響を及ぼしてきたが、今回の「決裂」はそれが如実に現れた形といえる。

最終文書採択に反対したロシアは「ウクライナがその範囲で建設的な議論を阻害した」などと理由を挙げた。だが、今起きている危機は、NPTで「核保有国」の地位を持つロシアが非核保有国のウクライナに侵襲したことに加え、NPT体制の信頼を損ねた責任は重い。「ウクライナ」に及んだ再検討会議では、最終文書をめぐる対峙の激しさを引き起こした。世

保有国の対話 促す環境を

めた。アフリカ開拓は30年間のケニア・ナイロビに続く。今回は、会期は2日間、首相特使として林芳正外相が出席した。

首相は演説で「アフリカの諸国とともに取り組み、アフリカの成長に力強く貢献する」と強調。気候変動対策など「グリーン成長」への投資や、若者のスキルアップ(新興企業)などの人材育成に重点を置く。産業や保健・医療、教育、農業などの分野で、今

後3年間で30万人の人材を育成することを掲げた。アフリカでは近年、中国が道路や道路といった大規模なインフラ開拓を進めて存在感を示す一方、「債務のわな」と呼ばれる過剰な貸し付けも問題となっている。日本は規模ではなく、「一人への投資」で成長の質でアピルする。

首相は、ロシアによるウクライナ侵襲にも触れ、力による一方的な現状変更を許せば、影響はアフリカ、世

アフリカに4兆円投資

T-CAD開幕 岸田首相表明

第8回アフリカ開発会議(T-CAD8)が24日、北アフリカのチュニジアで始まった。新型コロナウイルス感染症で出席をとりやめた岸田文雄首相はオンラインで基調講演し、アフリカを「ともに成長するパートナー」と位置づけ、今後3年間で官民あわせて3000億(約4兆円)を投資すると表明した。

日本は「T-CADはアフリカの発展に向けた重要な日本の貢献について話し合う会議で、日本が国連や世界銀行と一緒により3年から始

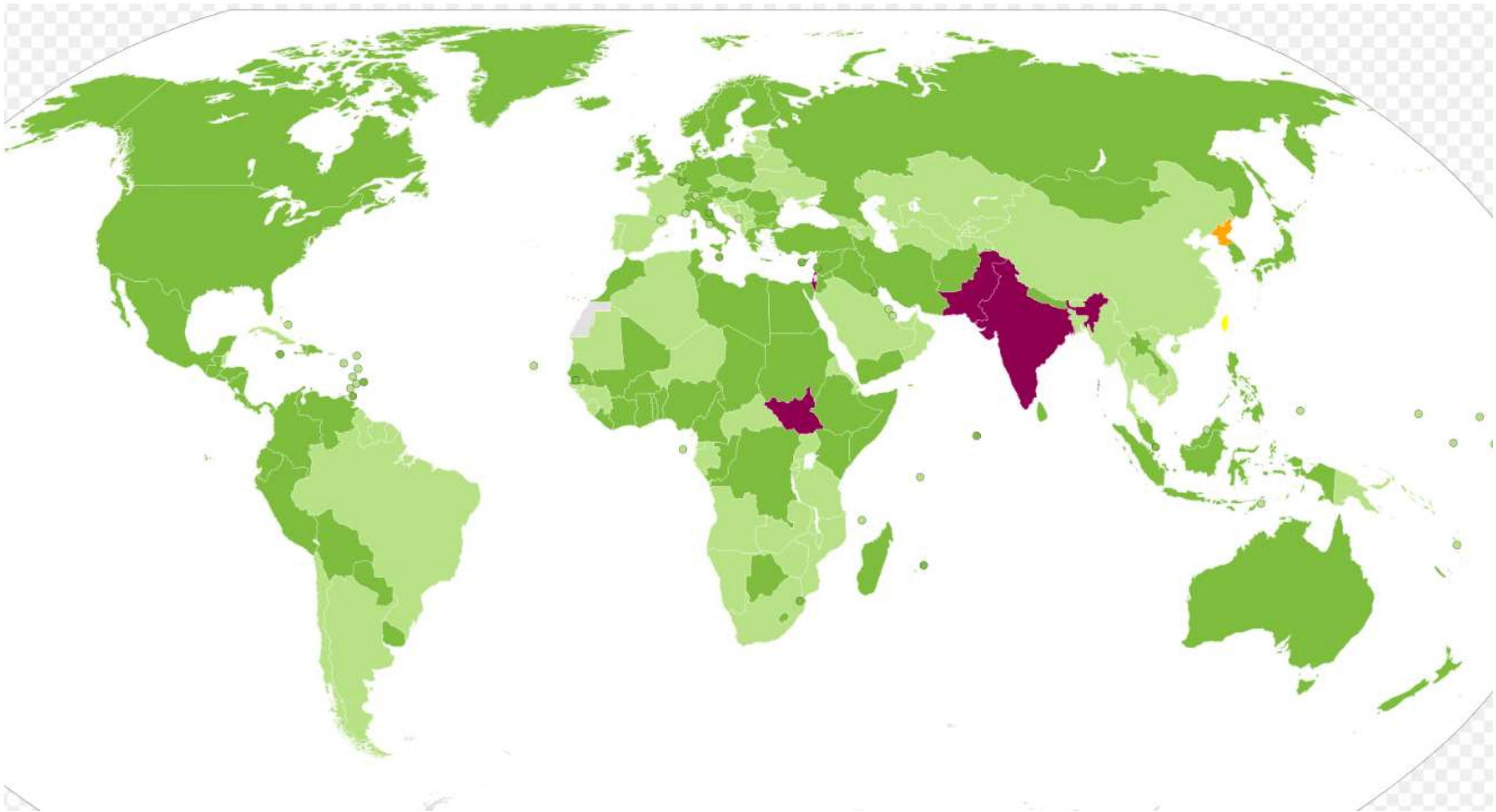
▼3面＝

NPT核不拡散条約再検討会議

- NPT＝核兵器と兵器技術の拡散を防止し、原子力の平和的利用に関する協力を促進し、核軍縮と全般的な完全軍縮の達成を目指すことを目的に1970年締結
- 5年に1回 再検討を行う会議が開かれる
- 前回 2015年 イスラエルの非核化を巡って議論
- 西アジア問題 ロシア中国アメリカの意見の対立 合意できず
- 今回 コロナ蔓延で2年遅れで開催
- ロシアのウクライナ侵攻 核兵器使用をちらつかせる
- 合意に向けロシアを名指しせず最終合意を目指したがロシアが合意せず 全会一致が原則なので合意できず

NPTの問題点

- 第二次世界大戦の核使用による悲惨な現状がある
- 米ソの核兵器開発競争が激化
- POWER OF BLANCE 力を持つことで平和を構築
- イギリス、フランス、中国が核兵器を開発安全保障理事会の常任理事国のみ
- 安全保障理事会の常任理事国のみ > 核兵器の保有可
- 核の製造保有を禁止 平和利用のみ IAEAの監査
- 2000年には「核廃絶の明確な約束」を盛り込んだ最終文書を採択
- その後インド、パキスタン、イスラエル、南ア、北朝鮮等が開発



NPTの問題点

- 2000年の合意事項「核廃絶の明確な約束」をどのように実現するかが問題
- 加盟していない国をどのように引き入れるか
- 現在所有している核兵器をどう無くしていくか
- 2021年に発効した核兵器禁止条約とのすり合わせ



- 日本の役割は大きいはず
- 岸田首相の動きは？

日本は核兵器禁止条約には非参加
岸田首相は代表団送らず
加核の傘に守られている

来年のG7サミットは広島で開催

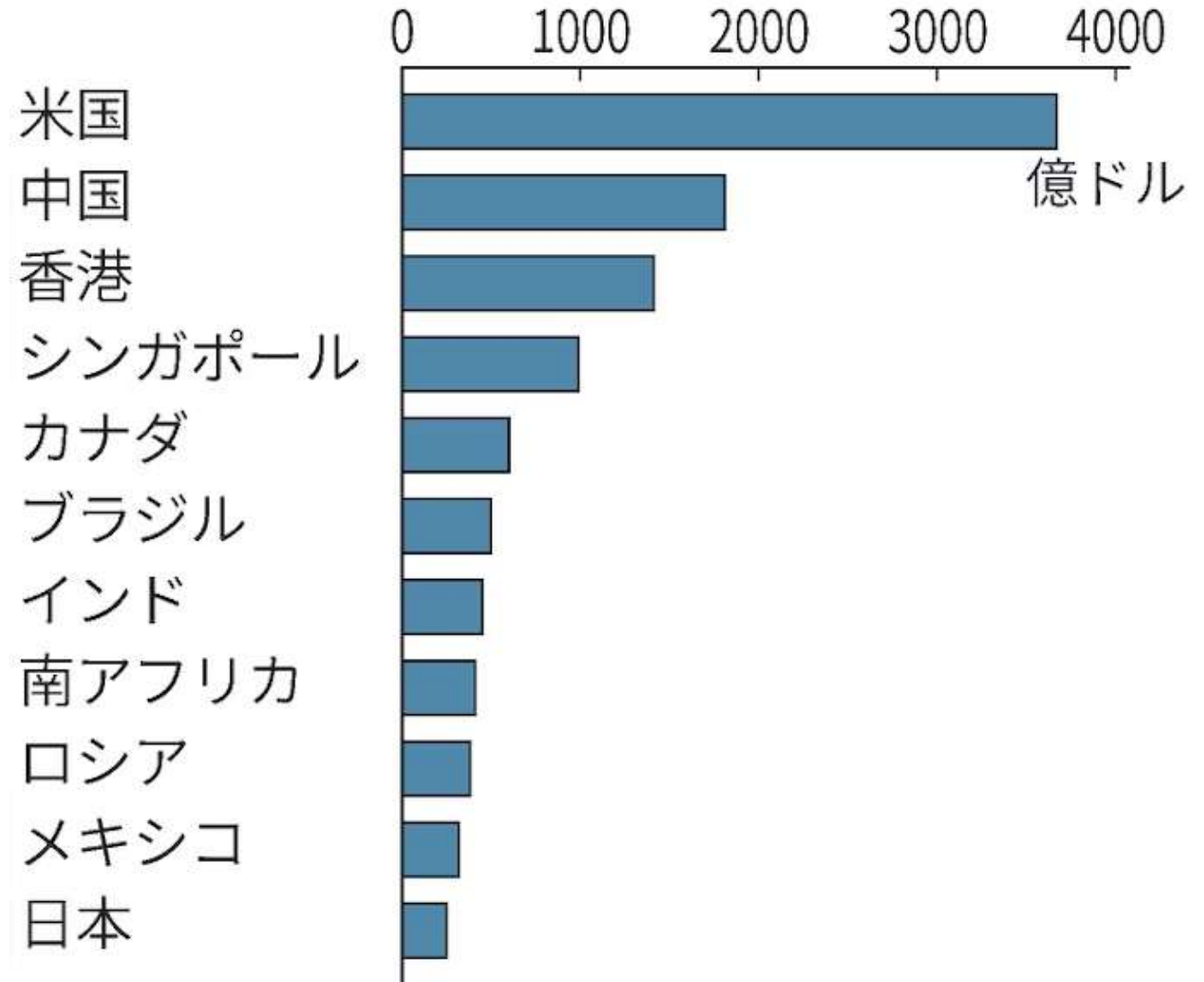
TICAD アフリカ開発会議

- 1993年 日本が国連に働きかけて設立した
- アフリカの54か国の首脳らが参加し、日本との経済関係の強化や開発援助について議論
- 全体会合やビジネスフォーラムからなる
- 政府+民間企業が参加
- 豊富な地下資源や人口が今後大きな経済ポイントに
- 今回 300億ドルの投資を表明
- 産業 保健 教育 農業 環境対策 起業支援等

出遅れる日本

- 300億ドルという数字は決して高くない
- 日本の本気度は
- 現在中国に大きく離されている
- JICAなどの活動も十分ではない
- 民間NGOなどもっと多角的な支援が必要

21年のアフリカへの直接投資額



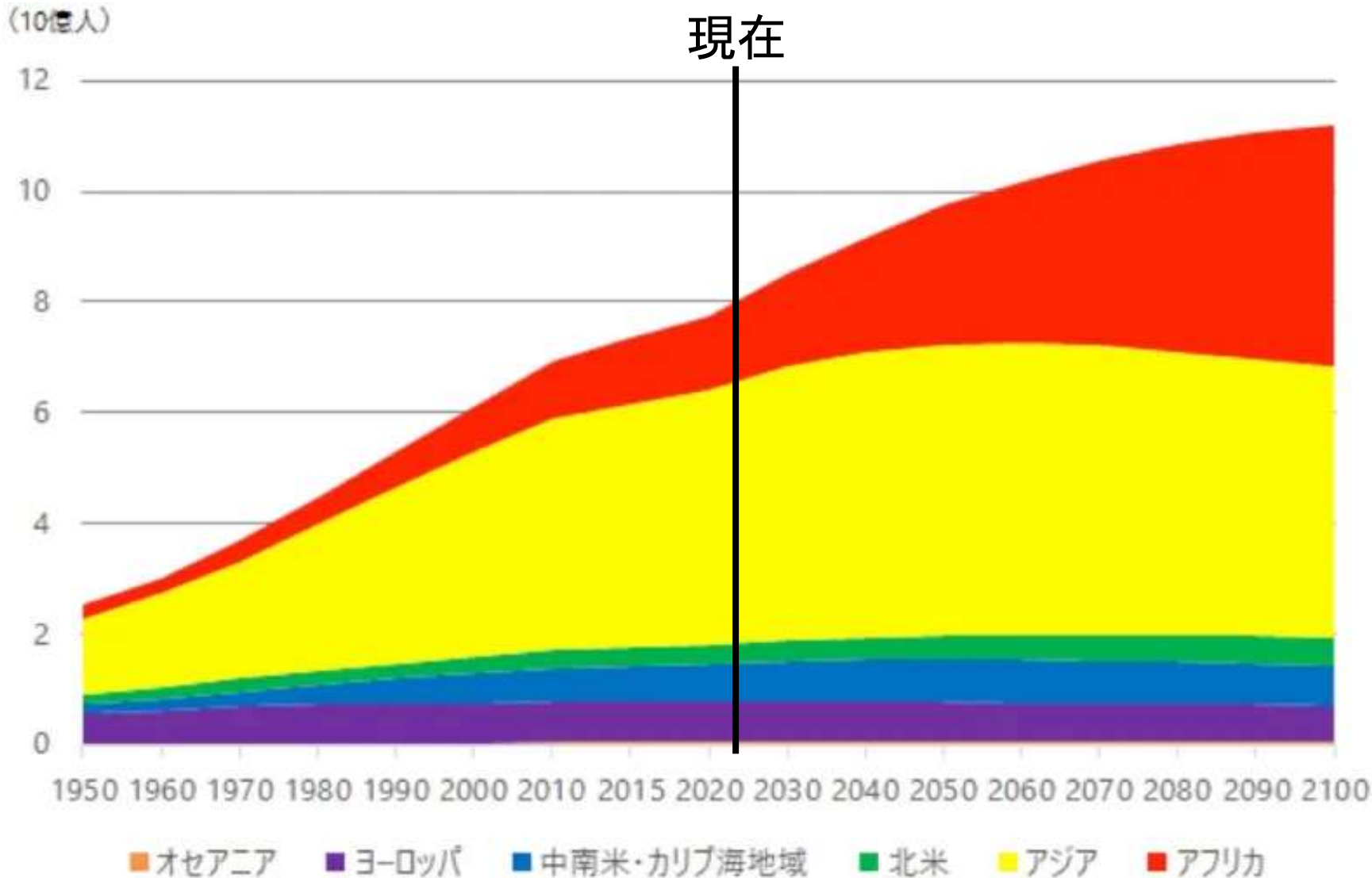
(注) 第三国の経由分を含む

(出所) 国連貿易開発会議 (UNCTAD)

中国ロシアの動きに注目

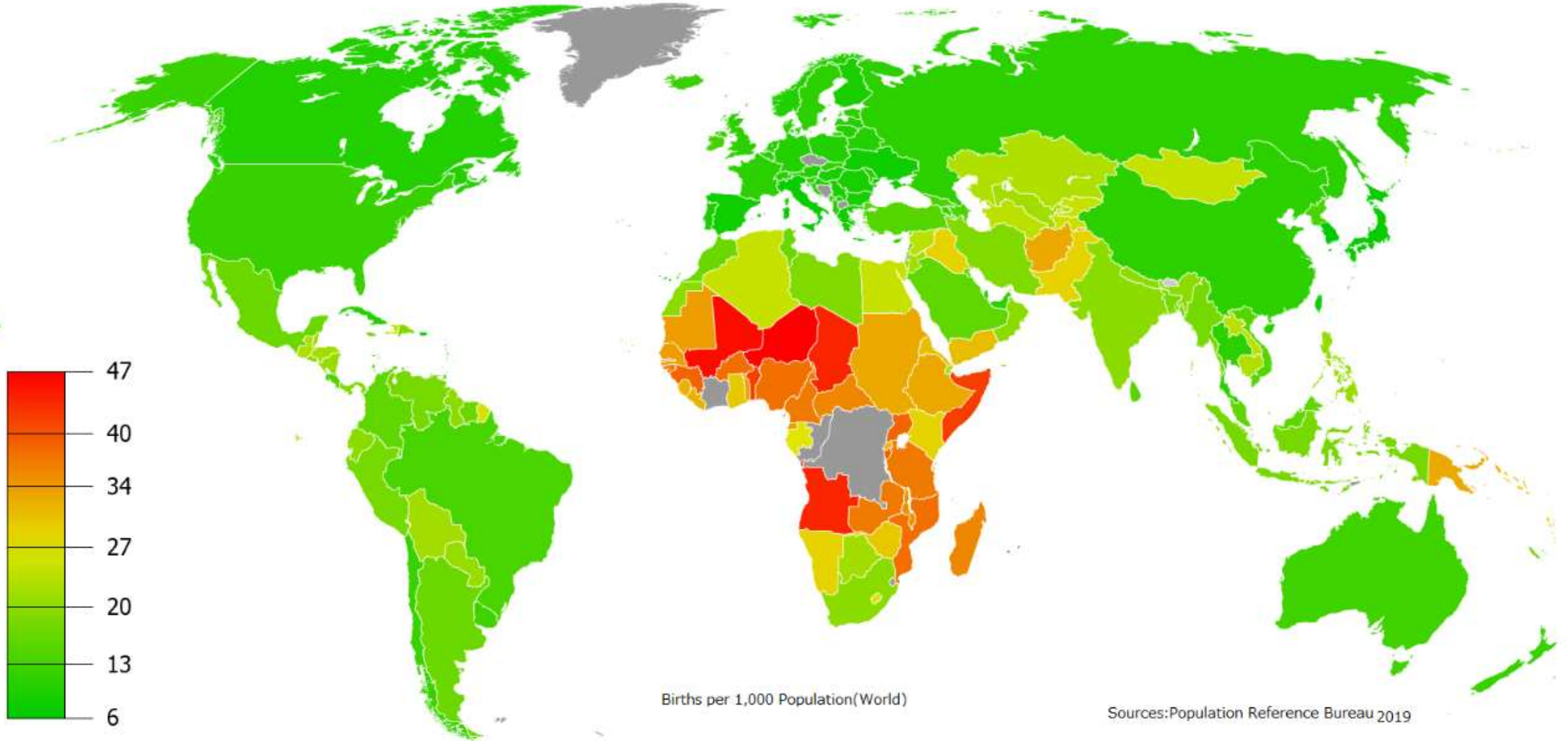
- 2000年 中国アフリカ協力フォーラム がスタート
- 「一帯一路」のもとインフラ建設や巨額の融資を続ける
- 2021年 習近平が訪問 コロナワクチン10億回分 医療関係者の派遣を行う
- 余りに経済的に圧迫すると反発も
- 2019年 ロシア・アフリカ経済フォーラム を開催
- 今回のウクライナ侵攻についても表面的には批判しても実際は関係を保っている

今後最重要な市場となる



- 現在中国インドが最大人口
- 今後急激に増加するのはアフリカ諸国
- 2100年には110億人に
- アフリカが第二位に

合計特殊出生率の比較



アフリカの特徴

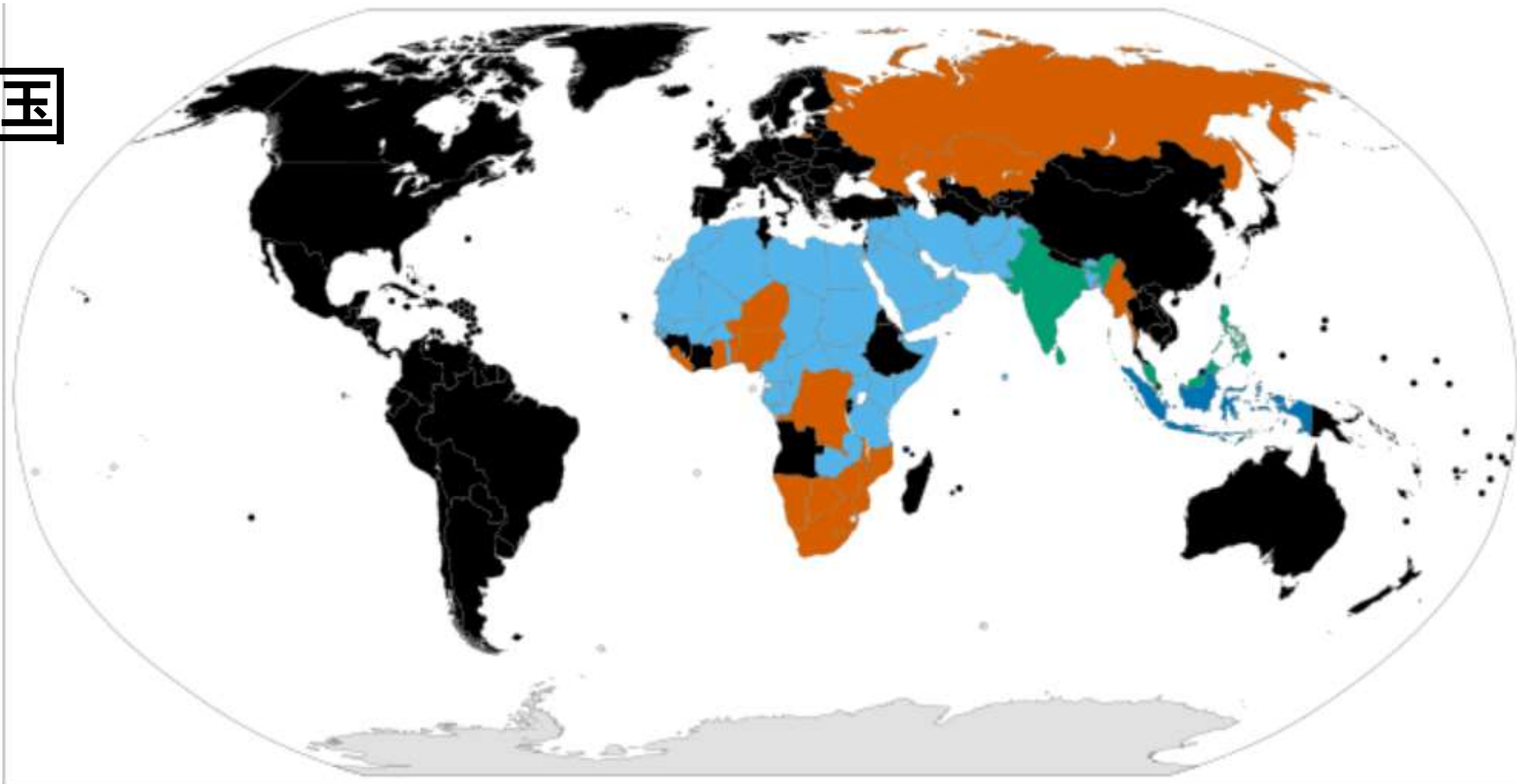
- アフリカの多くの国は一夫多妻制
- 農業中心の産業構造
- 機械化が遅れているために労働力が必要



- 子どもの数が減らない理由
- 貧困から抜けだせない中で教育も不十分
- 高度な仕事に就くことができない
- 悪循環からどう抜け出すか？

多妻制の国

- 基本的にはイスラム諸国が一夫多妻制



	イスラム教徒のみ合法		違法だが犯罪とならない
	合法		違法かつ犯罪となる
	一部の地域で合法（インドネ		不明



ゴルバチョフの評価

- 西側諸国では評価されている
- ロシアではあまり評価されていない
- ソ連を崩壊させた張本人
- ペレストロイカで急速な経済改革＝社会主義脱却
- 政治改革、ソ連の歴史の見直し
- 東ヨーロッパの改革に的確な対応できず
- 1991年8月19日 保守派のクーデターをきっかけに失職
- 12月25日 エリツィンがロシア独立発表 > ソ連崩壊

ゴルバチョフの晩年

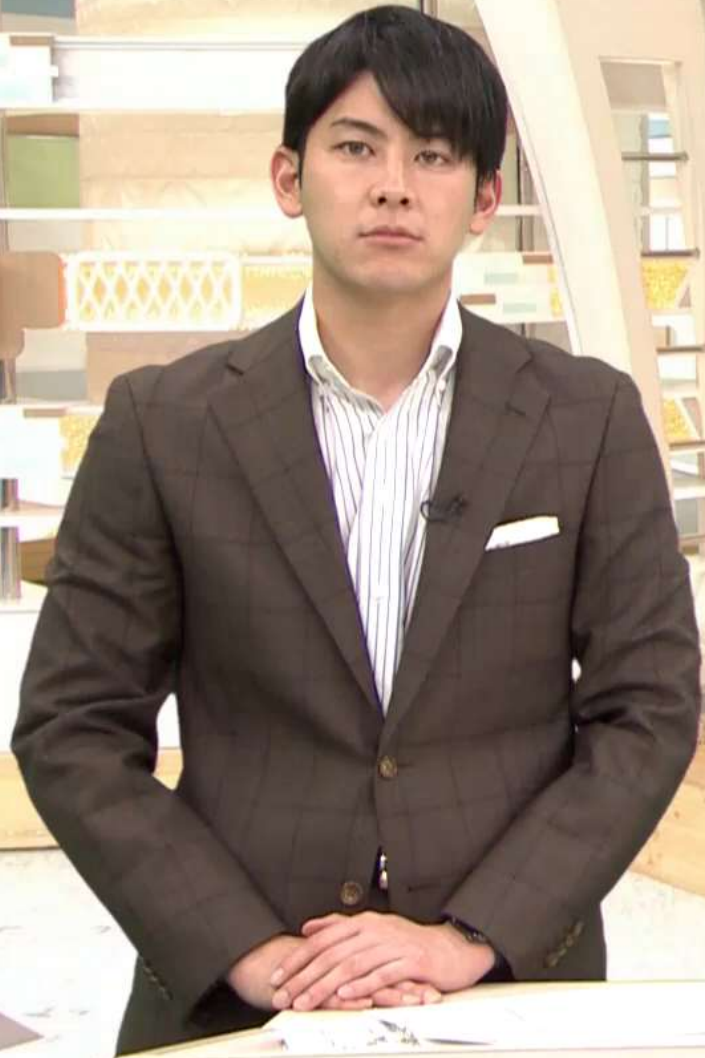
この資金源が
旧統一教会

- 政界に何回か復帰しようとするが失敗
- 1991年 国際社会経済・政治研究基金設立
- 国際環境保護運動に積極的に参画
- 地球憲章やアースデー設立に関与
- 民主系新聞「ノーバヤ・ガゼータ」紙の大株主
- ロシアの未来は民主主義によるもののみ
- ウクライナ侵攻は直ぐにやめるべきである
- =>プーチン大統領批判

ロシアの軍事演習

ボストーク2022

ポストーク2022を開催




ウクライナ侵攻の中で行われた

- プーチン大統領も視察した
- 参加国14 兵員5万
- 南米ニカラグアが参加 反米の国
- インドの参加も注目
- クアッドの一員である
- ロシアとのパイプ確保

ロシア軍の極東軍事演習「ポストーク」、プーチン氏が観閲...発言は公表されず

2022/09/06 22:30

 この記事をスクラップする

ロシア大統領府の発表によると、プーチン大統領は6日、露極東地域などで1日に始まったロシア軍の大規模軍事演習「ポストーク2022」を、極東ウラジオストク北方のセルゲエフスキー演習場で観閲した。プーチン氏のポストーク観閲は、前回2018年以来。ウクライナでの軍事作戦で米欧と対立する中、演習には中国などの部隊が参加し、連携を誇示した。



6日、ロシア極東沿海地方で、ポストーク2022を観閲するプーチン露大統領（中央）=ロイター

強い風雨に見舞われ、濃霧も立ちこめる中で行われた演習には、露軍の他、中国やインド、旧ソ連構成国のアゼルバイジャンやタジキスタンなどの軍部隊も加わったほか、アフリカや中東の軍兵士らが演習を視察した。

演習は、露軍の空^{くうてい}挺部隊などが、仮想敵の拠点となっている集落を奪取し、航空機で反撃する敵に対し、防空部隊が砲撃を行う——などの想定で約30分間実施された。

 「ボストーク」2022年 参加国

中国



モンゴル



インド



ラオス



アルジェリア



シリア



ニカラグア



アゼルバイジャン



アルメニア



カザフスタン



キルギス



タジキスタン



ベラルーシ

今回の特色

- 中国が陸海空軍を投入
- 日本海で露中合同で6隻の艦船で演習
- 14か国の演習は1か所
- 対米への結束を誇示するのが目的か



同時に国際経済会議を開催

- ウラジオストク等で会議開催
- 東方経済フォーラム
- 安倍元首相も4回出席
- 経済制裁を行っている欧米に対抗している姿勢を誇示
- 日出ずる国はロシアである
- 北朝鮮から大量の弾薬輸入も話題に



ロシア 極東で国際経済会議開催 中国などとの連携アピールか

2022年9月5日 19時44分 ロシア

ウクライナへの軍事侵攻を続けるロシアは、5日からロシア極東で国際経済会議を開いています。プーチン政権としては、欧米との経済協力が断ち切られる中、中国などとの連携をアピールし、国際的に孤立していないと内外に示したい考えです。

ロシアの立場を誇示する

- 軍事演習 ウクライナ侵攻で大量の兵力を投入
- にも拘わらず軍事演習を行う
- 今までは中国・北朝鮮の3国で行っていた演習
- ロシアを支持する国に呼び掛けて展開
- 経済フォーラムも経済制裁に問題なく対応している
- ロシアのエネルギー、兵器の供給は参加国の魅力



- 欧米の様々な制裁は効果なしをアピール

ウラジオストクで開催された
経済フォーラム



自民党の迷走

岸田首相の記者会見



岸田首相の焦り

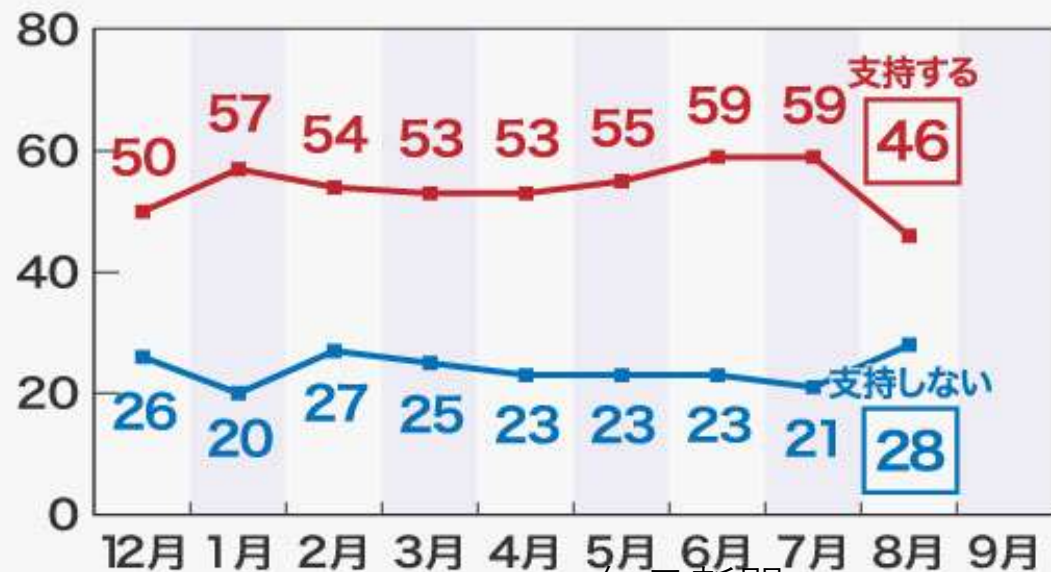
- 安倍元首相の銃撃事件を受けて
- 参議院議員選挙で大勝した
- その後に出てきた問題を克服するために内閣改造
- 安倍元首相の葬儀を国葬にする



- 国民は支持してくれると思っていた
- 内閣支持率が低下
- 国民の疑念や懸念を払しょくできていない

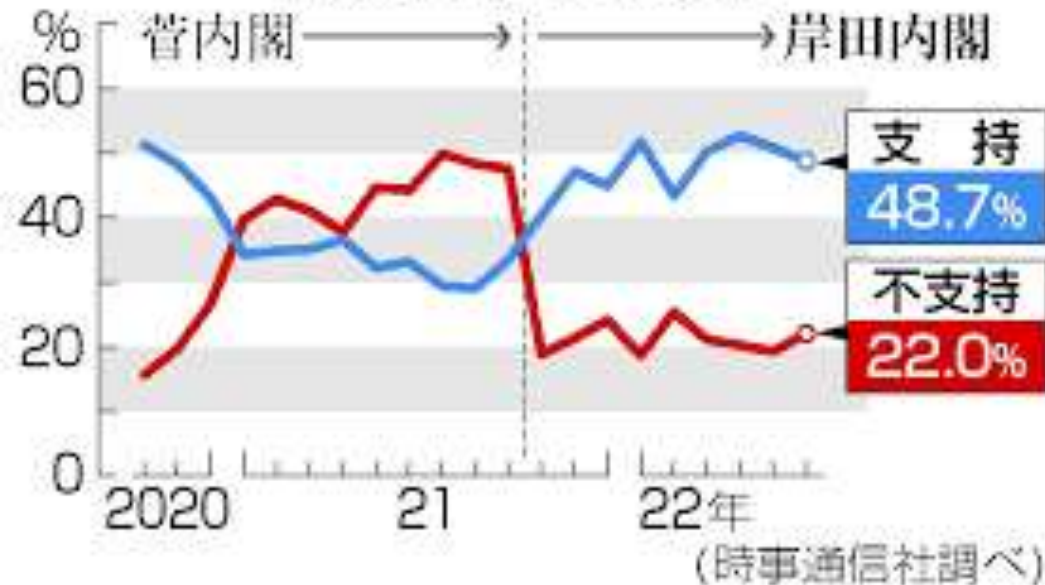
岸田内閣支持率

NHK

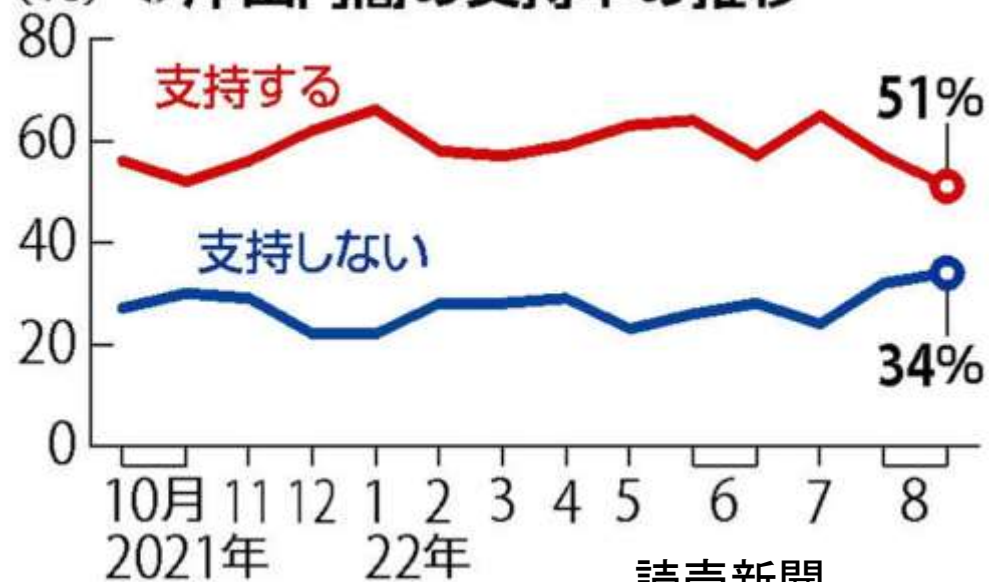


毎日新聞

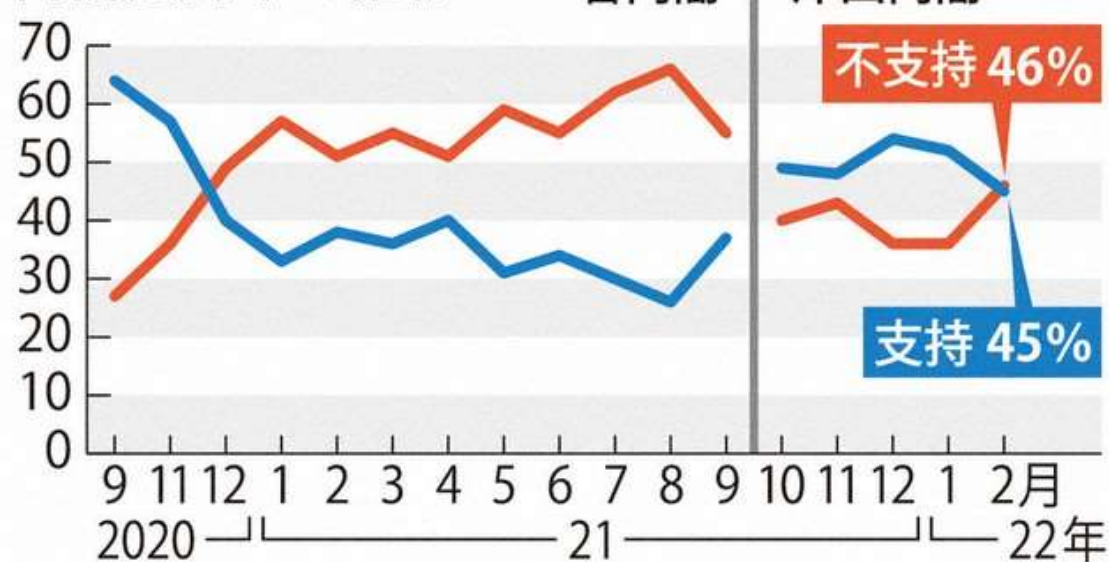
内閣支持率の推移



岸田内閣の支持率の推移



内閣支持率の推移



毎日新聞

岸田首相の考え

首相が打ち出した対策と今後の課題

国葬問題

旧統一教会問題

対策

- 国会の閉会中審査に自ら出席し質疑に答える
- 自治体や教育委員会に弔意表明の協力は求めない

- 自民党国会議員に関係を点検させ、結果を公表
- 関係を断つことを党の基本方針とし、コンプライアンスを強化

課題

- 国論は二分。幅広い支持は得られるか
- 警備や海外要人対応を含め費用の支出に理解は得られるか
- 国葬の実施基準があいまい

- 議員任せの点検で信頼を回復できるか
- 長年続くしがらみや関係を断てるか

- 旧統一教会問題
- 内閣支持率回復
- 安倍元首相国葬



- これらの問題を解決するための記者会見
- 国民の信頼回復



国葬に関しての政府の考え

- 6回の国政選挙での勝利と最長の政権を維持
- 国内外の政治経済分野で目覚ましい成果を得た
- 各国からの敬意・弔意をしっかりと受け取る必要あり
- この機会を利用した弔問外交も行う



閣議で決定することができる

- 吉田茂氏の国葬
- 佐藤栄作氏の国民葬
- 中曽根康弘氏の内閣・自民党合同葬

全額税金で負担

一部税金を使用

国葬にこだわる理由は何か

- 故安倍氏の功績を評価
- 故安倍氏を追悼し暴力に屈しない民主主義を断固として守り抜く姿勢を見せる
- 海外からの弔意をしっかりと受け止める
- 内閣府の「国の儀式」として初の国葬
- 今までの例 東日本大震災10周年追悼式（儀式？）
- 国民に対しては弔意を強制することはない
- 省庁では弔旗の掲揚と黙禱を指示
- 自治体には要望しない

家族葬の時には半旗を指示

点検結果の発表



点検結果の内容

- 国会議員 378人中179人
- この数字から何を云える？
- 自民党は接点を無くすと言っている
- 多くの議員は「認識なかった」と言っている
- これで幕引きできるのか
- 議長、地方議員は除外

「旧統一教会」と接点のあった自民党国会議員の人数の内訳

※複数の項目に該当する議員がいる

会合への祝電等の送付	97人
広報誌へのインタビュー掲載等	24人
秘書が関連団体会合に出席	76人
関連団体会合に出席 (あいさつなし)	48人
関連団体会合であいさつ	96人
関連団体会合で講演	20人
旧統一教会主催の会合出席	10人
関連団体などへの会費支出	49人
関連団体などからの寄付やパーティー券収入	29人
選挙でのボランティア支援受け入れ	17人
選挙での組織的支援や動員の受け入れなど	2人

接点のあった議員数は計179人

与党と旧統一教会

- なぜ自民党議員が関係するのか
- 関係する議員の80%は自民党議員
- 目指すものに共通点が多いこと
- 「勝共」という流れ
- 「家庭」という流れ

憲法改正や家庭政策などをめぐる自民党と旧統一教会側の主張や立ち位置

自民党		旧統一教会の友好団体「国際勝共連合」
4項目 ●自衛隊明記 ●緊急事態条項 ●参院選合区解消 ●教育無償化	改憲案	3項目 ●自衛隊明記 ●緊急事態条項 ●家族保護
環境が厳しさを増す中、敵基地攻撃能力保有も含め検討し防衛力を抜本的に強化	安全保障	共産独裁国家から日本を守る。政府の敵基地攻撃能力保有の取り組みを評価
主要政党で唯一、導入に賛成せず	選択的夫婦別姓	「日本の婚姻・家族制度の根幹を揺るがす制度」と批判
家庭教育支援法制定を公約	家庭教育	家庭教育支援条例・法を推進

日本の政府とメディアの関係性

- 日本のメディアは自主自律公平な立場で報道しているのか
- 2012年の第二次安倍内閣発足以降首相記者会見にフリーのジャーナリストが事前登録されたのはゼロ
- 現在コロナ対策のため29席
- 内閣記者会常勤幹事社19席 専門新聞協会雑誌協会外国プレスフリーランス10席
- 質問は司会者が指名
- 質問内容やさらなる突っ込みが不十分なことばかり

異常な閉鎖性

具体的にみると

- 今回の安部元首相の銃撃事件
- 第一報から山上容疑者の背景に宗教団体があると言われたがどの報道も具体的な教団名はなし
- 海外通信社のニュースにはすでに旧統一教会の名が報道されている
- 日本は3日後になって初めて教団名が流される



- この状況の中で政府に対しての忖度があるのではないか？